

総合ヘルスケアカンパニーとしてのさらなる成長を目指し、時代の変化にスピード感を持って対応してまいります。

初めに、この度の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に罹患された皆さまならびに令和2年7月豪雨により、甚大な被害を受けた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

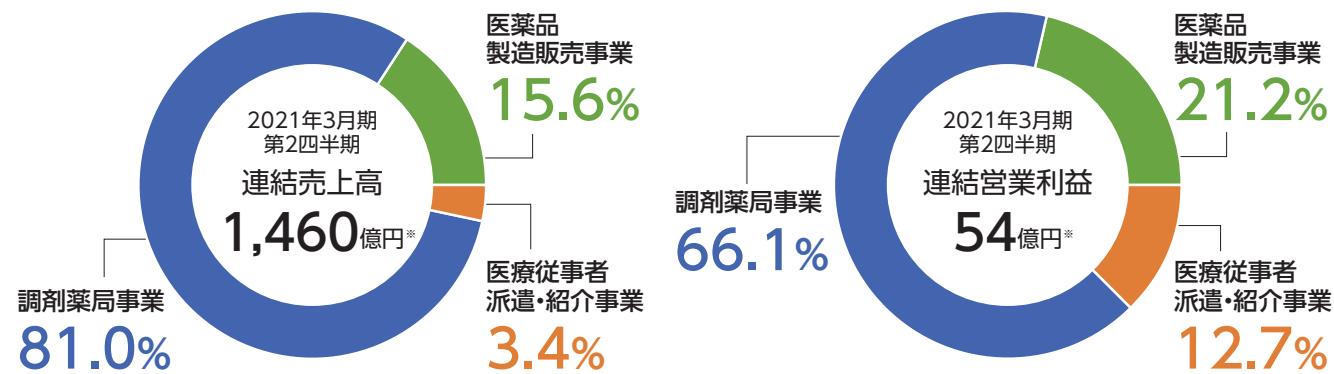
新型コロナウイルス感染症の拡大によって、私たちの生活様式や働き方は大きく変わりました。調剤薬局業界においても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止および新たな生活様式に向けた規制改革として、政府が「オンライン診療・服薬指導」の恒久化を検討しています。そうした目まぐるしい時代の変化に対し、当社グループ一丸となり一層のスピード感を持って対応してまいります。

今年は新型コロナウイルス感染症の影響下で診療報酬改定を迎えましたが、政府の示す方針に沿って、当社グループがこれまで着実に積み重ねてきた努力の成果が如実に表れてきております。また、感染防止のための受診控えにより、調剤薬局事業、医療従事者派遣・紹介事業は少なからず影響を受けたものの、医薬品製造販売事業の好調な販売がグループの収益に大きく寄与し、グループ間のシナジー効果が発揮されつつあります。

私たち日本調剤グループは、グループの総力を結集し、“総合ヘルスケアカンパニー”としてのさらなる成長を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き格別のご高配を賜りますとともに、どうぞこれからの展開にご期待ください。

代表取締役社長
三津原 庸介



※連結売上高、連結営業利益は、3つの事業セグメントの合算数値です。調整額を控除しておりません。比率については、単位未満を四捨五入しております。

調剤薬局事業	情報提供・コンサルティング事業	医薬品製造販売事業	医療従事者派遣・紹介事業
日本調剤株式会社 その他調剤子会社	株式会社日本医薬総合研究所	日本ジェネリック株式会社 長生堂製薬株式会社	株式会社メディカルリソース
調剤薬局のリーディングカンパニー	高付加価値情報・サービスの提供	フルラインジェネリックメーカー	医療分野に特化した人材サービスカンパニー
売上高 1,182億円	6つの事業でお客様をサポート	売上高 228億円	売上高 50億円
営業利益 36億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 医薬情報サービス ● 広告媒体サービス ● 調査・研究サービス ● データヘルス支援サービス ● コンサルティングサービス ● フォーミュラリー普及啓発 	営業利益 11億円	営業利益 6億円
薬局店舗数 665店舗 (物販店舗1店舗を含む)		販売品目数 689品目 (一般用医薬品2品目を含む)	信頼性

※情報提供・コンサルティング事業の業績については連結決算上、調剤薬局事業セグメントに含めております。各数値は、単位未満を切り捨てしております。

ICTの活用で進む“次世代薬局”づくり

日本調剤では、創業当初から調剤業務に「ICT(情報通信技術: Information and Communication Technology)」を取り入れ、業務効率化やヒューマンエラー防止による安心・安全な医療サービスの提供に努めてきました。未来のあるべき薬局像を見据え、さまざまな法制度の変更に迅速に対応しながら一層のICTの活用を進め、次世代の薬局運営モデルの構築を推進しています。

オンライン服薬指導

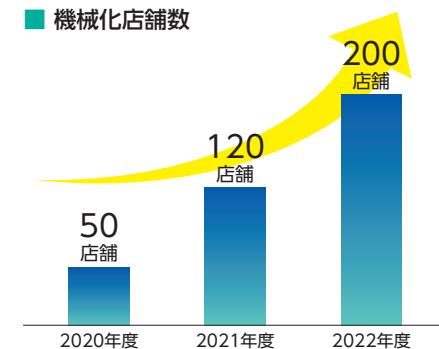
当社ではかねてより、国家戦略特区での遠隔服薬指導に積極的に取り組んでまいりました。法改正を受け、全国でオンライン服薬指導が実施可能となる2020年9月1日に合わせ、当社独自の「日本調剤 オンライン薬局サービス」を開発いたしました。本サービスは、ビデオ通話機能を備えており、患者さま・薬局薬剤師間でオンライン服薬指導を実施することが可能となります。

JP 日本調剤
オンライン薬局サービス



調剤業務の機械化

厚労省の掲げる方針により、対物業務から対人業務への転換が進む中、当社では対物業務の効率化を目指し、最新の大型調剤機器の導入を進めています。機械化による業務効率化や医療安全性の向上を図る一方で、薬剤師がより対人業務に従事できる時間を創出し、医療サービスの質向上を目指します。大型店舗を中心に、2022年度までの3年間で200店舗で機械化を進める方針です。



最大3,000品目搭載可能



▲自動薬剤ピッキング装置「ドラッグステーション」

最大1,300品目搭載可能



▲全自動PTPシート払出装置「ROBO-PICK II」

日本調剤 グループニュース 2020年4月1日～2020年9月30日

さらに詳しいニュースリリースはこちら ▶ <https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/>



2020
4月
5月
6月
7月
8月
9月

5月 BSテレ東
「日経モーニングプラスFT」に
三津原社長が出演



5月 高度DIウェブプラットフォーム
「FINDAT」サービス開始
P.9参照

7月 バイオマス素材
配合のレジ袋の
提供開始

日本調剤では地球の未来のために
マイバッグのご持参をお願いしています
お渡しするビニール袋も **バイオマス素材** に変更しました
日本調剤はCO₂排出量の削減と環境保全に努めています
バイオマス素材は植物由来の原料を使用した環境にやさしい素材です

7月 日本の連ドラ史上初※!
薬剤師主役のドラマ フジテレビ木曜劇場
「アンサング・シンデレラ 病院薬剤師の
処方箋」に番組協賛



※フジテレビ調べ

6月 日本調剤の赤汁&
国産有機7種のブレンド茶を発売

「日本調剤の赤汁」は、当社管理栄養士が監修の下、女性にうれしい「葉酸」「鉄」など6種の栄養機能成分を配合。「国産有機7種のブレンド茶」は、黒豆・桑の葉・玄米など人気の健康素材をたっぷり配合し、とことん素材にこだわった当社オリジナル健康茶です。



6月 東大病院との共同研究が
国際的医学雑誌に掲載

東京大学医学部附属病院と行った、生活習慣病を抱える方のPHR(Personal Health Record)の利用意向に関する共同研究が、国際的な医学雑誌「JMIR (Journal of Medical Internet Research)」に掲載されました。本研究では、当社の神奈川県内にある84薬局でPHRの利用意向を調査し、PHR利用が適した患者さまの特性を検証しました。その結果、生活習慣の改善のために運動を取り入れたいという意欲があることや、自身の疾患に関する情報を積極的に集めていることなどが、PHRの利用意向と関連が認められました。

7月 日本調剤40周年記念
エッセイコンテスト開催

創業40周年を記念し、地域の皆さまへの感謝の気持ちと社会インフラを支える薬局スタッフへのエールを込めて、調剤薬局業界初*のエッセイコンテストを開催。「薬局であつたちょっといい話」をテーマとしたエッセイ・漫画エッセイ作品を募集しました。

※2020年7月1日時点



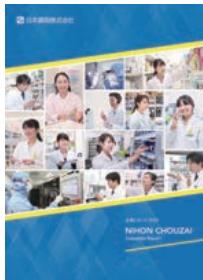
8月 当社薬剤師が
ラジオ番組「金つぶ」に出演

「金つぶ」は小島嵩弘さん、山崎玲奈さん(乃木坂46)、ニック土屋さんがパーソナリティを務めるbayfm78.0の情報・音楽番組です。今回、「薬局のあり方」がテーマの同番組に当社薬剤師が出演し、これから求められる薬局・薬剤師についてお話ししました。



8月 「企業レポート2020」を
発行

本レポートでは、社長メッセージをはじめ、グループ全体で成長を目指すための人材・ICT投資や、グループシナジー等の戦略など、幅広い内容をまとめています。また、2020年3月期の1年間の各社・各部門の取り組みや2030年に向けて当社が目指す姿が掲載されています。



8月 仙台市・
ヘルステック推進事業に参画

仙台市が進める、ヘルスケア領域の課題をITで解決することをテーマにした「ヘルステック推進事業」に参画。これは、産学官の人材交流を通じて、IT人材の育成と新規事業創出の両輪で、継続的なイノベーションを創出する基盤構築を目指した試みです。当社は「特定健康診査・指導」分野に参加し、仙台市における特定健康診査後の特定保健指導に関する新たなイノベーション開発に取り組みます。当社の電子お薬手帳「お薬手帳プラス」や薬局内に設置した「健康チェックステーション」など、これまで蓄積してきたさまざまなリソースを活用しながら、産学官と連携しヘルスケア領域の課題に取り組んでまいります。



「健康サポート薬局」に適合
計59店舗 (2020年9月末時点)

- 4月**
- ステラタウン薬局
 - 安佐北薬局

- 5月**
- 北郷薬局

- 7月**
- 竹ノ塚薬局
 - 小丸山薬局

- 8月**
- 九大前薬局
 - 石神井公園薬局
 - 南阿佐ヶ谷薬局
 - 串間薬局
 - 原爆病院前薬局
 - 鎌田中央薬局
 - 大曲薬局
 - 新浦安薬局
 - 旭川四条薬局
 - 追浜薬局
 - 大和田薬局

- 9月**
- 根津薬局
 - 新松戸薬局
 - つくば西大通り東薬局
 - 辻堂薬局
 - 荘内薬局
 - 宮益坂薬局
 - すみれ中央薬局
 - 三田薬局

※健康サポート薬局とは、地域にお住まいの方や患者さまの健康の保持増進への取り組みを積極的に支援する機能を有する薬局です。健康サポート薬局になるには、厚生労働大臣が定める基準に適合する必要があります。

株主優待制度の変更のお知らせ



当社では、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、より多くの皆さまに当社事業に対するご理解を深めていただき、中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を実施しております。

2020年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したことに伴い、株主の皆さまとの関係をより一層大切にしていくことを主な目的として、株主優待制度の優待内容の一部と基準日を変更することといたしました。

優待内容の一部変更

当社ヘルスケア通販サイト「日本調剤オンラインストア」で商品を購入する際の優待券を、「100株以上500株未満」保有する株主さまに対し「**1,500円分**」(1,500円分の優待券1枚)、「500株以上」保有する株主さまに対し「**7,500円分**」(1,500円分の優待券5枚)を**年2回**贈呈。

保有株式数 (株式分割後)	優待内容 (年2回)
100株以上500株未満	当社オンラインストア優待券 1,500円分 (1,500円分の優待券1枚) ^{※1}
500株以上	当社オンラインストア優待券 7,500円分 (1,500円分の優待券5枚) ^{※2}

※1：年間優待額は、3,000円 ※2：年間優待額は、15,000円

基準日の変更

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された当社株式100株(1単元)以上を保有されている株主さまを対象としておりましたが、毎年9月30日、3月31日の基準日に株主優待を実施することといたしました。

基準日

9月30日、3月31日

優待券は「日本調剤オンラインストア」(URL : <https://store.nicho.co.jp/>)にて商品を購入する場合にのみご利用いただけます。

ご利用簡単3ステップ

STEP 1 当社オンラインストアで商品を選ぶ



※初めてのご利用の際は会員登録が必要です。

STEP 2 購入手続きを進める



※株主優待券は、税込1,500円以上のお買い物でご利用いただけます。

STEP 3 下の画面が出たら優待券に記載されている日本調剤オンラインストア専用お買い物クーポンコードを入力する



調剤薬局

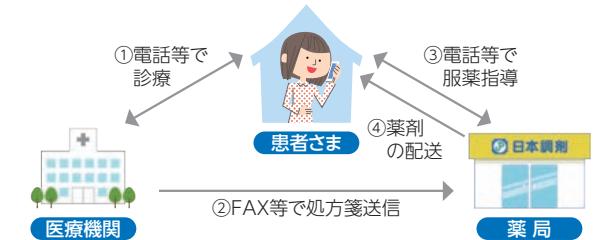
新型コロナウイルス感染拡大防止への取り組み

日本調剤では、新型コロナウイルスの感染拡大が依然として懸念される中、地域医療を支える医療機関としての社会使命を果たすべく、下記の取り組みを通して、患者さまと従業員の安全、感染予防および拡大防止に最大限配慮しながら、患者さまが安心して治療・服薬を継続できる環境を整備しています。

薬局での主な対応

- 各店舗内で消毒を実施
 - 「自動ドアの押しボタン」、「服薬指導カウンター」、「お客さま座席」などを、消毒用エタノール等を用いて定期的に消毒
- 従業員のマスクの着用と検温の徹底
 - 常時マスク着用の徹底
 - 毎日の検温の徹底
- 厚生労働省より発信の「国民の皆様へのメッセージ」を全店舗、お客さま待合室の掲示板上に掲示
- 在宅訪問・社会福祉施設への訪問時対策
 - 常時マスク着用の徹底
 - 患者さま宅へご訪問前後の手指消毒(洗浄)等の徹底
 - 毎日の検温の徹底
 - 医療機関・社会福祉施設等のスタッフ、看護師、ケアマネジャー等と連携し、患者さまの体調管理と情報共有に努める

電話等による服薬指導への対応



日本調剤の薬局では、患者さまが電話等での服薬指導を希望される上記のいずれのケースにも対応しています。また、日本調剤の電子お薬手帳「お薬手帳プラス」の「処方せん送信」機能を通じて、薬局へ処方箋情報をお送りいただけますと、お薬の準備ができ次第アプリでお知らせいたしますので、薬局でお待ちになる時間を最小限に抑えることができます。さらに、ご来局いただくことが難しい患者さまについては、お薬の配送(有料)をお選びいただくことも可能です。

国が連携する新型コロナウイルス感染拡大防止策紹介サイトに、当社電子お薬手帳「お薬手帳プラス」の活用取り組みが調剤薬局の好事例として紹介されました！

経済産業省、農林水産省、消費者庁と公益財団法人流通経済研究所が連携して開設した「新型コロナウイルス感染拡大防止のための取り組み事例を紹介するサイト(<https://distribute-dei-taisaku.jp/>)」において、当社の電子お薬手帳「お薬手帳プラス」を活用した迅速なお薬の受け渡しなどの複数の取り組みが調剤薬局の好事例として紹介されました。



高度DIウェブプラットフォーム「FINDAT」サービスを開始

医薬品情報の標準化と業務の効率化を支援

日本調剤では、医療機関における医薬品情報(DI:Drug Information)の収集・評価を一元管理することで、医薬品情報の標準化と効率化を支援する、高度DIウェブプラットフォーム「FINDAT(ファインダット)」サービスを開始しました。

本サービスでは、国内外の各種ガイドラインやグローバルで信頼性の高い有料の二次情報データベースなどから網羅的に収集した医薬品情報を、中立的に評価し、WEB上で配信します。「標準フォーミュラー」「薬効群比較レビュー」など、実務に役立つ医薬品情報の提供を通じて、医療機関における標準薬物治療を推進するための「フォーミュラリーマネジメント」や、薬事委員会などの資料作成に貢献します。



株式会社WORKERS DOCTORSをグループ会社化

企業の健康経営・労働衛生管理におけるさまざまなニーズへの幅広い対応へ



メディカルリソースは、2020年11月1日にWORKERS DOCTORSの全株式を取得しました。

WORKERS DOCTORSは、首都圏を中心に“産業医”業務提供事業を展開し、労働衛生管理をサポートすることで、大手企業や地方自治体から厚い信頼を得ている会社です。今回の株式取得により、メディカルリソースの持つ医師紹介実績や全国規模の営業体制と、WORKERS DOCTORSが保有する産業医に関するノウハウやネットワークを活用することで、企業の健康経営には欠かせないメンタルヘルスを含む健康管理を中心とした労働衛生管理へのさまざまなニーズに幅広く対応できるものと考えています。

注目の大型ジェネリック医薬品16品目(9成分)を発売

自社製造品目数の増加による利益率の改善と大型製品の好調な販売が進む

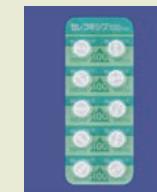
日本ジェネリック、長生堂製薬では、6月にジェネリック医薬品16品目(9成分)の販売を開始しました。9月末の販売品目総数は、689品目と順調に増加しています。16品目中12品目は自社製造品となっており、自社製造品目数増加による利益率の向上に加え、レボセチリジン錠、セレコキシブ錠、エゼチミブ錠などの市場規模の大きな製品の販売が好調に進んでおります。

6月発売の新製品

過活動膀胱治療剤	● イミダフェナシン錠 ● イミダフェナシンOD錠	0.1mg[JG] 0.1mg[JG]
持続性選択H ₁ 受容体拮抗・アレルギー性疾患治療剤	● レボセチリジン塩酸塩錠	5mg[JG]
非ステロイド性消炎・鎮痛剤(COX-2選択的阻害剤)	● セレコキシブ錠	100mg[JG] 200mg[JG]
アルツハイマー型認知症治療剤	● ガランタミンOD錠	4mg[JG] 8mg[JG] 12mg[JG]
NMDA受容体拮抗アルツハイマー型認知症治療剤	● メマンチン塩酸塩OD錠	5mg[JG] 10mg[JG] 20mg[JG]
小腸コレステロールトランスポーター阻害剤 高脂血症治療剤	● エゼチミブ錠	10mg[JG]
プロトンポンプ阻害剤	● ラベプラゾールNa錠	5mg[JG]
5α還元酵素阻害薬 前立腺肥大症治療薬	● デュタステリドカプセル	0.5mgAV[JG]
前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤 (ホスホジエステラーゼ5阻害剤)	● タダラフィル錠	2.5mgZA[JG] 5mgZA[JG]



レボセチリジン塩酸塩錠
5mg[JG]



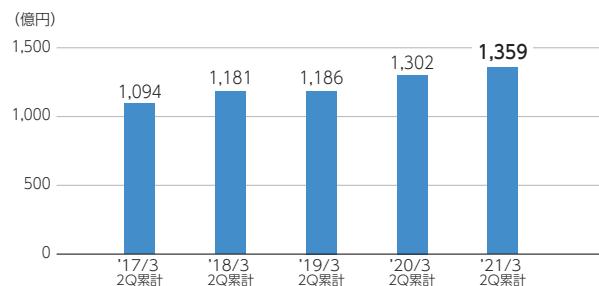
セレコキシブ錠
100mg[JG]



エゼチミブ錠
10mg[JG]

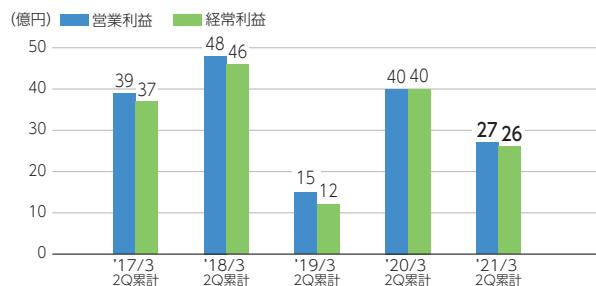
売上高

この半年間を通じて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外来診療の抑制や処方日数の長期化が事業全体に影響。医療従事者派遣・紹介事業では、派遣抑制の影響を受け25.8%の減収を余儀なくされる。他方、調剤薬局事業は、処方箋単価の上昇や前期に出店した65店舗の寄与もあり5.8%の増収、医薬品製造販売事業は、新規収載品の好調な販売等により8.4%の増収を確保。



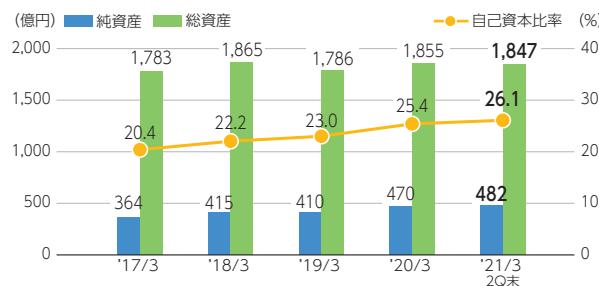
営業利益及び経常利益

営業利益及び経常利益ともに対前年同期比では減益となるも、グループ全社一丸となり取り組んできた各種経費抑制策の成果が計画を大きく上回るレベルで推移。期初計画比では営業利益は668.4%増、経常利益は970.3%増という実績。事業別では、採算性重視の販売戦略の実行と新製品の販売注力により、医薬品製造販売事業は増益を確保し、他の2事業は減益となる。



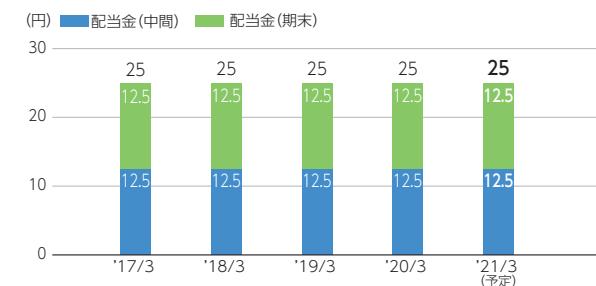
総資産、純資産及び自己資本比率

総資産は、前期と同レベルの有形固定資産の取得はあったものの、有利子負債の削減に継続して取り組んだことや売掛金が減少したことなどにより、前期末比810百万円の減少。純資産は、利益剰余金の増加などにより同1,191百万円の増加。その結果、自己資本比率は26.1%と前期末より0.7ポイント上昇。



1株当たり配当金

中間配当は12.5円を実施。期末配当は12.5円を予定し、年間配当としては計25円を予定。なお当社では、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。引き続き、安定性と継続性を重視した配当、機動的な資本政策の実施に努める。(下のグラフは過年度に遡及して修正済)



連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2020/3 2Q実績	2021/3 2Q実績	前期 (ご参考)
売上高	130,297	135,999	268,520
売上原価	107,858	112,726	222,147
売上総利益	22,439	23,272	46,372
対売上比 (%)	17.2%	17.1%	17.3%
販売費及び一般管理費	18,373	20,498	38,779
対売上比 (%)	14.1%	15.1%	14.4%
営業利益	4,066	2,774	7,593
対売上比 (%)	3.1%	2.0%	2.8%
経常利益	4,001	2,665	7,405
対売上比 (%)	3.1%	2.0%	2.8%
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	2,094	1,555	6,697
対売上比 (%)	1.6%	1.1%	2.5%
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	69.85	51.89	223.33

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2020/3 2Q	2021/3 2Q	前期 (ご参考)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,866	2,434	13,192
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,745	2,662	11,885
減価償却費	3,036	3,064	6,316
のれん償却額	730	868	1,581
売上債権の増減額(△は増加)	342	2,903	△2,902
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,281	△4,847	74
仕入債務の増減額(△は減少)	5,889	2,496	3,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,506	△3,158	△2,731
有形固定資産の取得による支出	△2,797	△2,750	△5,624
事業譲受による支出	△603	△841	△771
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	△5,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,944	△882	△7,955
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△584	△1,606	2,505
現金及び現金同等物の期首残高	29,749	32,254	29,749
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	29,165	30,647	32,254

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2020/3 期末	2021/3 2Q末
流動資産	87,414	87,885
固定資産	98,137	96,855
有形固定資産	66,082	65,150
無形固定資産	19,425	19,186
投資その他の資産	12,628	12,518
資産合計	185,551	184,741
流動負債	70,107	71,232
固定負債	68,370	65,244
負債合計	138,478	136,476
純資産合計	47,072	48,264
自己資本	47,072	48,264
自己資本比率	25.4%	26.1%

現金及び現金同等物の四半期末残高は、前期末比1,606百万円減少し、30,647百万円となりました。営業活動CFの主な収入項目は、売上債権の減少額2,903百万円、主な支出項目は、たな卸資産の増加額4,847百万円です。投資活動CFの主な支出項目は、調剤薬局事業における既存設備の整備及び新規出店などによる有形固定資産の取得による支出2,750百万円です。財務活動CFは、有利子負債の削減を継続して進めマイナス基調を維持し、882百万円の支出となりました。

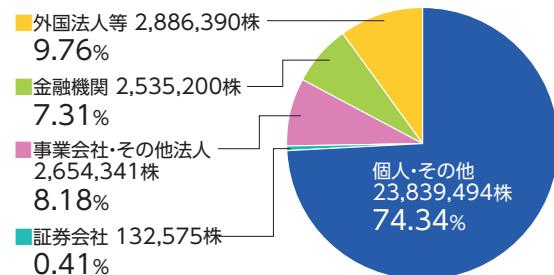
会社概要

商号 日本調剤株式会社
 設立 1980年3月
 本社所在地 〒100-6737
 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
 グラントウキョウノースタワー37階
 03-6810-0800 (代表)
 資本金 39億5,302万円
 連結売上高 2,685億円 (2020年3月期)
 従業員数 正社員 3,750名 パート他 712名
 ※パート他は8時間換算に基づく年間平均雇用
 人数であります。(2020年3月31日現在)
 事業形態 保険調剤薬局チェーンの経営

株式状況

発行可能株式総数 88,384,000株
 発行済株式の総数 32,048,000株
 株主数 5,917名

所有者別株式分布状況



(注)1. 当社所有の自己株式2,060,954株については、個人・その他に含めております。
 2. 比率については、小数点3位を四捨五入しております。

役員

代表取締役社長 三津原 庸介 取締役* 畠山 信之
 常務取締役 深井 克彦 取締役* 卜部 忠史
 常務取締役 笠井 直人 取締役* 東葦 新
 取締役 宮田 徳昭
 取締役 小柳 利幸
 取締役 小城 和紀
 取締役 藤本 佳久
 取締役 増原 慶壮
 取締役 恩地 祥光

(注)1. 取締役の恩地 祥光、卜部 忠史、東葦 新は社外取締役であります。
 2. *は監査等委員であります。

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
三津原 博	9,360,000	31.21
三津原 庸介	6,640,000	22.14
有限会社マックスプランニング	2,240,000	7.47
日本調剤 従業員持株会	926,200	3.09
三津原 陽子	800,000	2.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	749,100	2.50
姚 恵子	538,600	1.80
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	419,800	1.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	405,400	1.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	288,100	0.96

(注)1. 出資比率については、自己株式2,060,954株を控除して計算しております。
 2. 出資比率については、小数点3位を四捨五入しております。

株主メモ

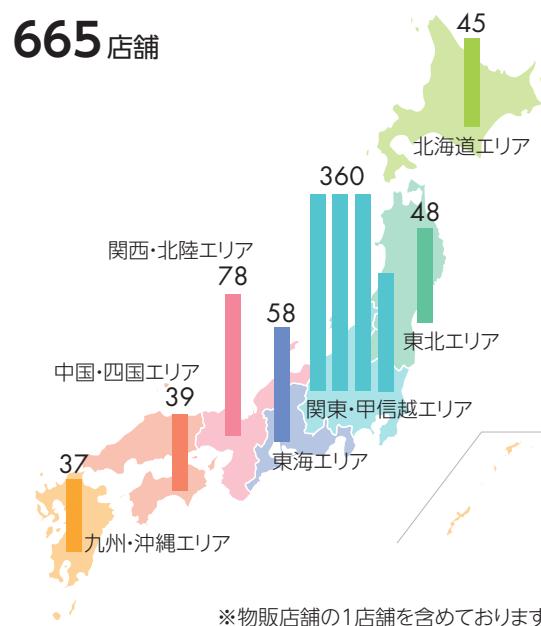
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 受領株主確定日
 中間配当金 毎年9月30日
 受領株主確定日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081
 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 証券代行部
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
 公告の方法 電子公告 公告掲載URL
<https://www.nicho.co.jp/>
 ただし、電子公告によることができない事
 故、その他のやむを得ない事由が生じた
 ときは、日本経済新聞に公告します。

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ネットワーク

665 店舗



株式分割のお知らせ

当社は、2020年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

- 株式分割の目的：株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めて、投資家の皆さまに、より投資し易い環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。